

2022 年度

地方創生☆政策アイデアコンテスト
受賞チームアイデア実現支援のための
フォローアップ報告書

2023 年 3 月

一般社団法人オープンガバナンスネットワーク
フォローアップチーム

サマリー

■ 事業の概要

本事業は、地方創生☆政策アイデアコンテストにおける受賞チームに対する意見交換やアドバイス等を通じて、受賞されたアイデアの実現、既に実施されている活動の継続やさらなる発展を支援する事業である。

■ 事業の目的

本事業は、地方創生☆政策アイデアコンテストにおける受賞チームの活動をサポートし、アイデアの実現、活動の継続や発展のための伴走役として貢献することを目的とするものである。

■ 実施内容

本事業では、2022年12月に最終審査会が実施された「地方創生☆政策アイデアコンテスト2022」において受賞し、コンテストの主催者である内閣府の仲介のもとで一般社団法人オープンガバナンスネットワークのフォローアップチームによる実現支援を希望された2チームに対して新たにフォローアップを実施した。また、2021年12月に最終審査会が実施された「地方創生☆政策アイデアコンテスト2021」において受賞し、実現支援を希望された3チームについてもフォローアップの対象とした。各チームの取組状況、フォローアップチームとの意見交換の結果及び今後の方針について以下に概要を示す。

表 本事業の対象とする各チームの取組状況、意見交換結果及び今後の方針

[1]	2021年度	地方創生担当大臣賞 (地方公共団体の部)	富山県	ひとりチームとやま
アイデアの内容				
- 県が運営するマーケットプレイス型Eコマースサイトに県内の中小企業が販売する商品を集め、県のディレクションにより販売するアイデア。				
アイデアの現状				
- 課の担当業務と応募アイデアで内容が異なるため、事業計画の立案や実施体制の構築に課題があり、アイデアの実現に向けた動きは止まっている。				

<p>今後の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> - 当面はプロジェクトを前に進める予定はなく、一旦活動終了とする。 - フォローアップでは組織づくりに関するアドバイスが提供されるのが望ましい。 				
[2]	2021 年度	優秀賞（大学生以上一般の部）	鳥取県	ツナガルドボク
<p>アイデアの内容</p> <ul style="list-style-type: none"> - 地域で暮らす体験を伴う県内企業でのインターンシップを実施することにより、県内大学に通う学生らが卒業後に地域に定着することを目指すアイデア。 <p>アイデアの現状</p> <ul style="list-style-type: none"> - 2022 年 3 月に「暮らすインターン」のプレ実施、8 月～9 月には本実施を終えた。 - 鳥取県の事業「とっとりインターンシップ」に新たな類型として追加し、鳥取県中小企業団体中央会の支援のもとで実施される予定となっている。 <p>今後の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> - 学生中心での持続的な運営の継続を見据えて、他団体や参加者との対話を模索。 				
[3]	2021 年度	ナビタイムジャパン賞	兵庫県	聖徳太子 1400 年プロジェクトチーム
<p>アイデアの内容</p> <ul style="list-style-type: none"> - ベッドタウンとしての機能を担ってきた太子町で、町にゆかりの深い聖徳太子を軸に、住民に町への愛着をより持ってもらえるような仕掛けをつくるアイデア。 <p>アイデアの現状</p> <ul style="list-style-type: none"> - 町役場の若手職員で構成されるシティプロモーションチームで様々な政策課題の解決アイデアを検討してきたが、町長や副町長を含めて優先順位の設定に取り組んでいる段階であり、依然として資金確保が課題となっている。 <p>今後の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> - 2023 年度には、政策の優先順位を検討する新たな部署が設置される方向で検討が進んでいる。資金確保に関しては、企業版ふるさと納税の活用を含め、企業を呼び込んだり町内の企業と連携したりするための方策を議論していく予定である。 				
[4]	2022 年度	優秀賞（大学生以上一般の部）	鳥取県	鳥取県琴浦町教育委員会事務局 社会教育課
<p>アイデアの内容</p> <ul style="list-style-type: none"> - 地域おこし協力隊制度を活用して起業を目指す人を雇用し、アウトドア関連事業に特化した起業家の養成に取り組むアイデア。 <p>アイデアの現状</p> <ul style="list-style-type: none"> - コンテストでの表彰を受けて予算が計上され、2023 年度から地域おこし協力隊員を雇用して事業が開始される予定である。アイデアを応募したメンバーは地域おこし協力隊の担当課の所属ではないため、限定的な関与に留めている。 				

今後の方針				
- 担当課からは、現時点では事業に関する課題等は明確になっていないとの回答があった。今後は、中心的に関与する主体の熱量の維持が重要になると考えられる。				
[5]	2022年度	優秀賞（官民連携の部）	群馬県	銘仙のまち伊勢崎プロジェクト
アイデアの内容				
- 市の特産品である伊勢崎銘仙の文化の継承を図りつつ、市内の空き家や店舗等で新たな企画を実施することで中心市街地の活性化にも繋げるアイデア。				
アイデアの現状				
- 月に1回開かれる市の主催イベントでのブースの出展を始めているが、メンバーの大半が学生であるため今後の活動の継続が課題となっている。				
今後の方針				
- 人的なリソースとの兼ね合いを踏まえて、チームとして中心的に取り組んでいきたい内容を改めて整理する。				
- 活動する仲間を増やすための広報活動のあり方についても検討し、実践する。				

■ 考察

ここでは、本報告書の第3章で示した考察を簡単に整理する。

- アイデアの段階と実現支援の関係
 - ◇ アイデアの構想段階
 - チーム全体・個人として取り組みたいことの明確化に対する支援
 - 組織づくりに対する支援
 - ◇ アイデアの実施が予定されている段階
 - 詳細な実施内容に関する支援
 - 関係主体間の協議の場の設定に関する支援
 - ◇ アイデアが既に実施されている段階
 - 経済的な持続性の確保に対する支援
 - 体制的な持続性の確保に関する支援
 - 効果的な広報活動に対する支援
- データ分析に関する課題と支援の可能性
 - ◇ 課題発見にあたっては RESAS 収録データやそれ以外の公開・商用データ等を組み合わせることが効果的であるが、その際にはデータセットの持つ特性や、

内在するバイアスの影響を考慮する必要がある、データの内容への理解を深めることや、分析スキルを向上させることが課題である。

- ◇ 課題の本質に迫るために必要なデータが存在しない場合があり、時には自ら必要な調査を実施し、データを作成するという意識を持つことが必要である。
- ◇ 社会課題の複雑化に伴い、取り組みたいアイデアが事前に決まっておらずその妥当性を示すためにデータを収集・分析するというよりも、試行錯誤を伴う反復的なプロセスを導入することの必要性が増している。
- ◇ アイデア形成段階は、データとアイデアの関係性についての妥当性を示すことが最も難しい段階である。
- ◇ データを地図として可視化する際には、地図のメッセージと提示する目的を明確にしなければ可視化が有効なツールとならない。
- ◇ 政策デザインプロセスを直線的ではなく反復的なものとして捉えるならば、アイデアの考案と試行的な実践の後でも問題に立ち戻ってデータ分析を実施することが求められる。実現支援事業においても、コンテスト後に追加のデータ分析を実施することに関する支援の可能性が考えられる。
- ◇ アイデアの実現支援を広い意味で捉えるならば、コンテストの応募期間に先立つデータ分析の手法や考え方の知見提供の実施も検討すべきである。

○ 実践的活動が直面する課題

- ◇ 実践的活動の持続には「経済的な持続性」「体制的な持続性」「明確なオーナーシップ」という3点が関連しており、本報告書ではこの3点で構成される整理枠組みを「実践的活動の持続のためのトライアングル」として提示している。
 - 経済的な持続性
 - 体制的な持続性
 - アイデアに対する明確なオーナーシップ

目次

1. 本事業について.....	7
1.1. 事業の目的.....	7
1.2. 事業の対象.....	7
1.3. 事業の実施体制.....	8
1.4. 事業の実施方法.....	8
2. 実施内容の報告.....	9
2.1. 富山県「ひとりチームとやま」.....	9
2.2. 鳥取県「ツナガルドボク」.....	10
2.3. 兵庫県「聖徳太子 1400 年プロジェクトチーム」.....	11
2.4. 鳥取県「琴浦町教育委員会事務局社会教育課」.....	12
2.5. 群馬県「銘仙のまち伊勢崎プロジェクト」.....	13
3. アイデア実現に関する考察.....	14
3.1. アイデアの段階と実現支援の関係.....	14
3.2. データ分析に関する課題と支援の可能性.....	18
3.3. 地方創生を目指す実践的活動がしばしば直面する課題.....	24
3.4. まとめ.....	26

1. 本事業について

1.1. 事業の目的

本事業は、内閣府地方創生推進室の主催で毎年開催される「地方創生☆政策アイデアコンテスト」(以下、コンテスト)において受賞したチームに対し、コンテスト終了後のアイデアの実現、あるいは既に活動を実施しているプロジェクトの継続・発展ができるよう、各チームのニーズに応じたサポートを提供し、伴走役として貢献することを目的としている。

1.2. 事業の対象

本事業でフォローアップを実施する対象チームは、受賞した各チームに対して実施した実現支援の希望の有無に関する聞き取り結果を踏まえて、以下のように決定した。

表 1.1 本事業のフォローアップ対象チーム

No.	年度	受賞	地域	チーム名	アイデア名	氏名
[1]	2021	地方創生担当大臣賞(地方公共団体の部)	富山県	ひとりチームとやま	行政主導の EC プラットフォーム TβD	山本航大
[2]	2021	優秀賞(大学生以上一般の部)	鳥取県	ツナガルドボク	暮らすインターンで鳥取と学生をツナグ	田中哲哉 岩崎聡 上田諒也 森星斗
[3]	2021	ナビタイムジャパン賞	兵庫県	聖徳太子 1400 年プロジェクトチーム	聖徳太子 1400 年プロジェクト	高見良 首藤圭太 山口昂輝
[4]	2022	優秀賞(大学生以上一般の部)	鳥取県	鳥取県琴浦町教育委員会事務局社会教育課	アウトドアに特化した起業家養成塾 鳥取県をアウトドアの聖地に	谷田明日香
[5]	2022	優秀賞(官民連携の部)	群馬県	銘仙のまち伊勢崎プロジェクト	銘仙でまちなかを元気に	小林香穂

(※チーム名・アイデア名・参加者氏名はコンテスト参加時の情報である。)

1.3. 事業の実施体制

本事業は、以下の体制で実施した。一般社団法人オープンガバナンスネットワークの所属メンバーを中心とし、一部の対象チームへのフォローアップでは外部アドバイザーとして2名の専門家を招聘した。

- フォローアップチーム
 - ・ 奥村裕一 (一社) オープンガバナンスネットワーク 代表理事
 - ・ 澁谷遊野 (一社) オープンガバナンスネットワーク リサーチディレクター
 - ・ 井上拓央 (一社) オープンガバナンスネットワーク リサーチマネージャー

- 外部アドバイザー
 - ・ 砂川洋輝 (一社) Code for Japan
 - ・ 真鍋陸太郎 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻・
大学総合教育研究センター 准教授

1.4. 事業の実施方法

本事業は、意見交換をはじめとする全ての内容をオンライン（ビデオ会議システム）で実施した。

2. 実施内容の報告

2.1. 富山県「ひとりチームとやま」

2.1.1. 対象チームのアイデアの内容と現状

- 県が運営するマーケットプレイス型Eコマースサイトに県内の中小企業が販売する商品を集め、県のディレクションにより販売するアイデア。課の担当業務と応募アイデアで内容が異なるため、事業計画の立案や実施体制の構築に課題があり、アイデアの実現に向けた動きは止まっている。

2.1.2. フォローアップの実施内容

2.1.2.1. 意見交換会の実施概要

意見交換会を以下の通り実施した。

表 2.1 富山県「ひとりチームとやま」意見交換会実施概要

実施日時	内容	参加者
2022年11月7日(月) 午前9時～10時	意見交換会	ひとりチームとやま：山本様 内閣官房：城間様・紫竹様・大嶋様・林様 OGN：奥村・井上

2.1.2.2. 意見交換会の議事内容

○ 要旨

- 本業とアイデアの提案内容が異なるという事情もあり、事業計画の立案に着手するのが困難なため、プロジェクトの進行を一旦止めている状態である。
- 県の事業として実施するためには庁内での体制づくり（タスクフォース等）が必要だが、原動力となって進めるのは難しい。
- 民間のECサイト運営業者にヒアリングをしたところ、県で取り組んでほしいのは商品のブランド化であるとの話があった。
- ブランド化やふるさと納税はそれぞれの担当課があり、庁内には部署を超えた協働の枠組みが存在しないので口を出す立場にないと認識している。
- 実現化の段階にないアイデアベースの応募に対しては、コンテストのフォローアップとしては事業計画に関するアドバイスよりも部署を超えた組織づくりの方法等に関するアドバイスが提供されるのが望ましいのではないかと。

2.2. 鳥取県「ツナガルドボク」

2.2.1. 対象チームのアイデアの内容と現状

- 地域で暮らす体験を伴う県内企業でのインターンシップを実施することにより、県内大学に通う学生らが卒業後に地域に定着することを目指すアイデア。2022年3月には「暮らすインターン」のプレ実施、8月～9月には1回目の本実施を終えた。鳥取県の事業「とっとりインターンシップ」に新たな類型として追加し、鳥取県中小企業団体中央会の支援のもとで実施される予定となっている。

2.2.2. フォローアップの実施内容

2.2.2.1. 意見交換会の実施概要

意見交換会を以下の通り実施した。

表 2.2 鳥取県「ツナガルドボク」意見交換会実施概要

実施日時	内容	参加者
2022年10月26日(月) 午後1時～2時	意見交換会	ツナガルドボク：田中様・岩崎様・上田様・森様 鳥取県中小企業団体中央会：浜野様・亀井様 鳥取県：竹田様 内閣官房：城間様・紫竹様・林様 JTB：長田様・小野様 OGN：砂川・真鍋・奥村・井上

2.2.2.2. 意見交換会の議事内容

○ 要旨

- 関係する主体が多く調整コストが高いため、事業の継続性に課題がある。
- 県や中小企業団体中央会（以下、中央会）のサポートを得て実施する方向性で進められているが、学生中心のほうが柔軟に活動できるという面もあるため、ツナガルドボクのような学生団体が中心となって維持する方向性を探るべきではないか。
- 「暮らすインターン」であることを踏まえ、観光体験よりも地域住民との交流や料理づくりといった、より町での生活に近い体験を増やすことを検討すべきではないか。県や町のまちづくり担当部署と連携し、ストーリーテリングやウィキペディアタウンなどの活動を取り入れて地域で暮らすことについて考える機会を設けることも一案である。

2.3. 兵庫県「聖徳太子 1400 年プロジェクトチーム」

2.3.1. 対象チームのアイデアの内容と現状

- ベッドタウンとしての機能を担ってきた太子町で、町にゆかりの深い聖徳太子を軸に、住民に町への愛着をより持ってもらうような仕掛けをつくるアイデア。町役場の若手職員で構成されるシティプロモーションチームで様々な政策課題の解決アイデアを検討してきたが、町長や副町長を含めて優先順位の設定に取り組んでいる段階であり、依然として資金確保が課題となっている。

2.3.2. フォローアップの実施内容

2.3.2.1. 意見交換会の実施概要

意見交換会を以下の通り実施した。

表 2.3 兵庫県「聖徳太子 1400 年プロジェクトチーム」意見交換会実施概要

実施日時	内容	参加者
2022 年 12 月 15 日 (月) 午前 10 時～11 時	意見交換会	太子町：高見様・平田様・首藤様 内閣官房：城間様・紫竹様・大嶋様・林様 OGN：奥村・井上

2.3.2.2. 意見交換会の議事内容

○ 要旨

- 町として取り組んできた「聖徳太子 1400 年プロジェクト」は 2022 年 12 月のイベントでフィナーレを迎えるが、プロジェクトの認知度や町への愛着に関するアンケート調査では良い結果が出るのではないかと期待している。
- 新町長のもとで、公約を踏まえた政策の優先順位の議論が続いており、昨年度の実現支援事業の際に議論した各課の政策課題についての進捗はない。
- 2023 年度に向けては、政策の優先順位を検討する新たな部署が設置される予定であるが、若手職員で構成されるプロモーションチームと町長との懇談会を予定している。
- 2023 年度には、政策の優先順位を検討する新たな部署が設置される方向で検討が進んでいる。
- 資金確保に関しては、予算が限られている中で様々な事業を町単独で実施するのは困難であることから、町内外の企業との連携を模索している。

2.4. 鳥取県「琴浦町教育委員会事務局社会教育課」

2.4.1. 対象チームのアイデアの内容と現状

- 地域おこし協力隊制度を活用して起業を目指す人を雇用し、アウトドア関連事業に特化した起業家の養成に取り組むアイデア。コンテストでの表彰を受けて予算が計上され、2023年度から地域おこし協力隊員を雇用して事業が開始される予定である。アイデアを応募したメンバーは地域おこし協力隊の担当課の所属ではないため、限定的な関与に留めているという。

2.4.2. フォローアップの実施内容

2.4.2.1. 意見交換会の実施概要

意見交換会を以下の通り実施した。

表 2.4 鳥取県「琴浦町教育委員会事務局社会教育課」意見交換会実施概要

実施日時	内容	参加者
2023年2月10日（金） 午後1時～2時	意見交換会	琴浦町：谷田様 内閣官房：城間様・紫竹様・大嶋様・東大野様 JTB：奥村様 OGN：奥村・井上

2.4.2.2. 意見交換会の議事内容

○ 要旨

- 来年度は地域おこし協力隊員を1名募集し、アイデアの内容を一部実施する予定となっている。
- 地域おこし協力隊の事業は担当課が中心となって進めていくため、直接的に携わることにはできない。担当者には考えていることを話したが、今後はアドバイスを求められたら提供するという立ち位置で関わっていくことになる。
- ある事業者がコンテストの結果を知って町に対して働きかけをしてくれたので、市民の側ではその方が中心になって進めていくことが期待される。
- 関係する主体を集めて議論する機会を設けるのが効果的ではないか。

2.5. 群馬県「銘仙のまち伊勢崎プロジェクト」

2.5.1. 対象チームのアイデアの内容と現状

- 市の特産品である伊勢崎銘仙の文化の継承を図りつつ、市内の空き家や店舗等で新たな企画を実施することで中心市街地の活性化にも繋げるアイデア。月に1回開かれる市の主催イベントでのブースの出展を始めているが、メンバーの大半が中学生から高校生であるため今後の活動の継続が課題となっている。

2.5.2. フォローアップの実施内容

2.5.2.1. 意見交換会の実施概要

意見交換会を以下の通り実施した。

表 2.5 群馬県「銘仙のまち伊勢崎プロジェクト」意見交換会実施概要

実施日時	内容	参加者
2023年2月9日(木) 午後6時~7時	意見交換会	銘仙のまち伊勢崎プロジェクト：小林香穂様、 小林大悟様 内閣官房：城間様・紫竹様・大嶋様・東大野様 JTB：奥村様 OGN：奥村・澁谷・井上

2.5.2.2. 意見交換会の議事内容

○ 要旨

- メンバーの大半が中学生・高校生であるため試験や部活動との兼ね合いで、活動を継続的に実施することが課題となっている。
- 市が主催するイベントに出展してきたが、参加者が親子連れや高齢者に限られており、10代・20代の若者を呼び込むことが困難である。
- 制作物の印刷等にかかる費用を捻出するために、オンラインプラットフォーム上でデジタル版を低額で販売する可能性を検討すると良いのではないか。
- 限られたリソースでメンバーの取り組みたい内容を実現していくため、今後注力したい活動を検討し、その活動に関連する地域の方々に声をかけて仲間を集めていくと良いのではないか。
- 活動の広報のため SNS 投稿やホームページの作成に取り組んでいく。

3. アイデア実現に関する考察

3.1. アイデアの段階と実現支援の関係

3.1.1. 過年度ならびに今年度の対象チームのアイデアの段階とその傾向

一般社団法人オープンガバナンスネットワーク（OGN）では4年間にわたり本事業を継続してきたが、本コンテストの性質上、実現支援の対象とするチームのアイデアには、考案されたアイデアのみの段階である場合から、既に継続的に実施されている段階である場合までの様々な事例が含まれている。

以下の表は、各年度の実現支援事業の対象としたチームの、実現支援事業の実施時点におけるアイデアの実現に関する段階を OGN が独自に整理したものである。

表 3.1 実現支援事業対象チームとアイデアの段階

アイデアの構想段階	アイデアの実現が予定されている段階	アイデアが既に実現されている段階
<ul style="list-style-type: none">ひとりチームとやま (2021-2022)We♡Ninomiya (2021)中小企業政策研究会ビジネスモデルカフェ (2020)宝塚市企画経営部政策推進担当 (2019)	<ul style="list-style-type: none">琴浦町教育委員会事務局社会教育課 (2022)TOMOSHIBI (2020-2021)能登町×北陸財務局×興能信用金庫チーム (2019)徳島県地方創生局地域振興課 (2019)	<ul style="list-style-type: none">ツナガルドボク (2022)銘仙のまち伊勢崎プロジェクト (2022)聖徳太子 1400 年プロジェクト (2021-2022)古民家上手 (2020)加登屋酒店&しんきん地方創生サポーターズ (2020)諏訪市産業連携推進室 (2020)未来のオトガワ実行委員会 (2019)

なお、実現支援事業の対象を検討する段階では内閣府を通じて各受賞チームに接触を図り、支援希望の有無や今後の取り組みの方向性をヒアリングしているが、近年はアイデアの構想段階での受賞が多く、かつ受賞者が実現を目標としてアイデアを提案している事例の減少傾向が見られる。

3.1.2. 各段階における実現支援の方策

アイデアの実現に向けた段階に応じた実現支援が必要となる。それぞれの段階では以下のような方策が有効であると考えられる。

- アイデアの構想段階
 - チーム全体として・個人として取り組みたいことの明確化に対する支援
 - ◇ 応募段階では、チーム全体ならびに各チームメンバーが取り組みたいことや実現したいことが明確に整理されていない事例も見られる。このような場合には、各メンバーが活動に対して割くことのできるリソースと、アイデアで掲げられた目標との間にギャップが生じる可能性が高い。そこで、意見交換の際に各メンバーの意向をお聞きし、チームとして優先的に取り組みたい内容を明確にするという形での支援が求められる。
 - 組織づくりに対する支援
 - ◇ アイデアが初期段階にある場合、実現に向けてどのような主体が関係するのかが把握されていないことが多い。本事業では、このような状況にあるチームに対してビジネスモデルキャンバスを応用した「アイデア実現キャンバス」(図 3.1) を提示し、連携あるいはチームに参画を求めるべき主体の洗い出しを支援してきた。

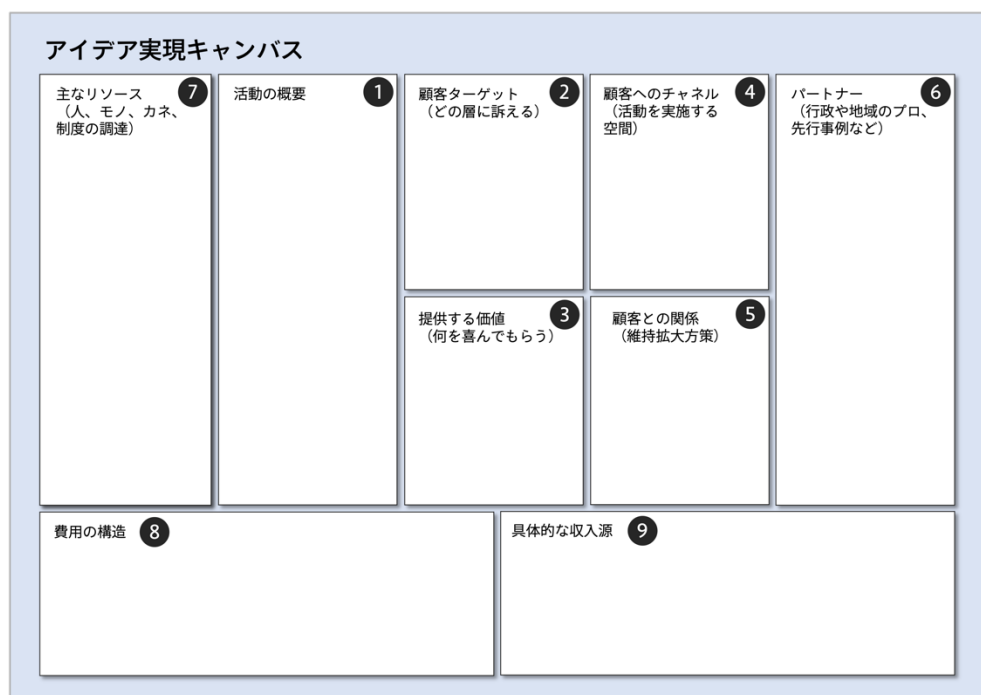


図 3.1 アイデア実現キャンバス

- ◇ ただし、極めて少人数で構成されているチームも多く、そういった場合には必要な主体が明らかになっても直ちに組織づくりを進めることは困難である。その場合には、応募チーム以外にアイデアを実現できる組織を紹介するなどの取り組みも必要ではないかと考えられる。
- アイデアの実現が予定されている段階
 - 詳細な実施内容に関する支援
 - ◇ この段階にあるアイデアでは、既に実現に向けたスケジュールが動き出しているため、実施内容の詳細に関する支援が可能となる。本事業では、ワークショップの実施に向けて活動を始めているチームに対してワークショップデザインの専門家を招いてアドバイスの機会を設けたり、農産品のプロモーションに向けて官民の連携を進めているチームに対して官民連携の専門家を招いて現地視察に基づく意見交換の機会を設けたりと、専門知識を持つアドバイザーの協力を得てきた。この意味で、実現支援事業が最も実質的な効果を発揮する段階であるとも言える。
 - 関係主体間の協議の場の設定に関する支援
 - ◇ 実施に向けて動き出しているアイデアの中には、応募チームが関係主体間の連携について様々な問題を認識している事例もある。例えば、応募チームメンバーが行政内部でアイデアの内容に近い業務を担当している部署との間でチャンネルを有していなかったり、部署横断的な協働の枠組みが存在しないため議論の機会を持つことができていなかったりといった事例もある。あるいは、応募チームには参加していない企業等が中心となって実施を進める体制が整っている状況である場合もある。
 - ◇ このような場合には、実現支援事業としてはそれぞれの関係主体が納得してアイデアを実現に結びつけることができるようにするため、協議の場を設定し、場合によってはその場のファシリテーションを担当するという形で支援が考えられる。ただし、このような場合には、フォローアップチームが参画することについての合意を得る過程で応募チームメンバーに尽力いただく必要があり、コミュニケーションや調整のコストを鑑みて具体的な場の設定に至らないことがある。実現支援事業はあくまでも関係主体の意向を尊重して進めていくべきものであるが、アイデアの実現を目指す体制構築には多様な選択肢があることを考慮すべきである。
- アイデアが既に実現されている段階
 - 経済的な持続性の確保に対する支援
 - ◇ アイデアがスモールスタートを達成したものの、事業の継続やさらなる拡

大に対しては経済的なリソースが不足している事例が多い。資金調達の様々なノウハウについての知識を提供することが重要である。

- 体制的な持続性の確保に対する支援
 - ◇ 実現されているアイデアでは、メンバーが活動に割くことのできるリソースの制約や、中心的な役割を担う学生が卒業等によって関与を継続することが難しくなるといった要因によって継続が危ぶまれることが多い。この点に関しては、学生以外のメンバーを参加させることや、活動の目標を踏まえて強度の見直しを行うといったことが重要である。

- 効果的な広報活動に対する支援
 - ◇ 活動内容の広報に苦心している事例も数多く見られる。オンライン、オフラインの様々な広報ツールに関する情報（特に、どのようなターゲット層に対してはどのようなツールが適しているか、あるいは活動内容の効果的なアピールにはどのようなツールが適切か、といった点）を提供することが、活動の更なる発展に対して効果的である。

3.2. データ分析に関する課題と支援の可能性

3.2.1. 課題発見とデータ分析

課題の発見にデータ分析結果を用いるという考え方は、コンテストの趣旨からしても主な利用法として想定されていると言える。実際に、コンテストにおける多くのプレゼンテーションでは、RESAS のデータに基づいて地域の課題を明らかにしたデータ分析の結果が提示されている。課題発見におけるデータ分析に関して、検討すべき点や課題を以下で述べる。

3.2.1.1. RESAS の活用

今年度のコンテストでも、各チームが RESAS を利用して様々な分析を実施していた。課題発見段階での具体的な利用のされ方について、いくつかの事例を示す。

- 群馬県 銘仙のまち伊勢崎プロジェクト
 - 伊勢崎市および高崎市の中心市街地においてそれぞれエリアを設定し、そのエリア内の産業別の事業所立地動向の推移を比較。高崎市と比較して、また他の業種と比較して、伊勢崎市の販売・卸の減少が著しいという事実を可視化して提示している。
- 鳥取県 琴浦町教育委員会事務局社会教育課
 - 経路検索条件データを用いて、鳥取県においては鳥取砂丘、琴浦町においては2か所の道の駅の検索回数が非常に多くなっていること、それに対して大山やキャンプ場に関する検索回数は少ないが、2021年には琴浦町内の大山関連の目的地の検索がやや増加したことを示している。
- 北海道 大阪経済大学経済学部小巻ゼミ
 - 漁業センサスのデータを用いて、函館市の漁業就業者数が減少傾向にあり、高齢者の割合が増加していることを示している。

以上のように、RESAS の活用というコンテストの趣旨を捉え、地域のマクロな課題の抽出に RESAS が利用されるようになっている。しかし、RESAS を利用した課題発見が十分なレベルに達していない応募チームも見られることから、今後はその理由を調査し RESAS の利用拡大に向けた探求や対策を検討することが必要と考えられる。

3.2.1.2. RESAS とその他のオープンデータ・公開データ等との組み合わせ

RESAS には様々な種類のデータが搭載されているが、課題の発見に繋がる分析を行う上

では不十分な場合がある¹。このような場合には、政府や自治体が公開しているオープンデータや、企業等が無償で提供する公開データ、有償で販売しているデータ、さらに SNS 等のプラットフォームに市民から投稿された情報（自発的地理情報）に関するデータなどを利用することが有効である。今年度のコンテスト受賞チームでも、RESAS 以外のデータを課題発見に利用した事例が見られた。RESAS に搭載されていないデータへのニーズがどのような場合に生じるのか、すなわち RESAS の利点や限界について利用者にわかりやすく示していく方策が求められるであろう。

- 京都府 同志社大学政策学部野田ゼミ
 - 食品ロスや規格外野菜の年間発生量について、農林水産省が公表している統計データを参照している。
- 北海道 大阪経済大学経済学部小巻ゼミ
 - 函館市が公開している農林水産概要をもとに、他の水産物と比較してもイカの漁業生産量・生産額が著しく減少傾向にあることを指摘し、また気象庁が公開している海面水温に関する診断表データから津軽海峡および東側の両海域における海面水温の推移を可視化することで、イカの漁期と海面水温の上昇が大きい季節が重なっているという状況を提示している。
- 鳥取県 琴浦町教育委員会事務局社会教育課
 - 県内の観光目的地の検索状況を明らかにするため、Google が提供するサービス「Google トレンド」²の結果を示し、大山に関する課題の仮説を構築するための材料の一つとして利用している。

このような外部データの利用は課題発見において大きな役割を果たすが、同時に利用するデータセットの持つ特性や、内在するバイアスの影響を考慮する必要もある。例えば「Google トレンド」の結果を利用する場合、世界全体では検索サイトの利用のうち Google 検索が 80%以上を占めているものの³、日本では中高年を中心に Yahoo!検索のシェアが大きくなっているほか、若年層では検索サイトではなく YouTube や Instagram 等のプラットフォームでの検索の機会が増えているという民間のアンケート調査結果もある⁴。様々な企業や団体が実施している調査結果の信頼性についての判断も求められることを前提としつ

¹ 日経ビッグデータ。(2016). RESAS の教科書 リーサス・ガイドブック. 日経 BP 社.

² Google トレンド <https://trends.google.co.jp/trends/?geo=JP>

³ Statista. “Worldwide desktop market share of leading search engines from January 2015 to January 2023” <https://www.statista.com/statistics/216573/worldwide-market-share-of-search-engines/> (2023 年 3 月 7 日最終閲覧)

⁴ Utilly. “10 代・20 代では YouTube が Google に次ぐ利用割合に | Web 検索サービスに関するアンケート調査 (2022 年 12 月)” <https://utilly.jp/article/research-20221213/> (2023 年 3 月 7 日最終閲覧)

つ、検索サイトの利用者層と実現したい政策アイデアとの関係を考慮した上でデータを利用することが重要と言えるだろう。また、例えば Google トレンドで日本における「SDGs」と「持続可能な開発目標」の検索人気度を照会すると、2022年3月から2023年3月までの1年間について「SDGs」が73なのに対し「持続可能な開発目標」は1であるとの結果が出る⁵。一方、アメリカ合衆国における「SDGs」と「sustainable development goals」の同期間の検索人気度については、「SDGs」が40なのに対し「sustainable development goals」は56との結果が出る⁶。このような例からも明らかなように、日本とアメリカ合衆国における「SDGs」という語の検索回数をデータとして用いただけでは、国連が提唱する「持続可能な開発目標」に関する各国の関心度の高さを比較することはできない。関連する語彙の類似性や利用頻度、特定のトピックについて人々が検索する際の傾向を理解した上でこのようなデータを活用することは、公共政策の形成という文脈ではかなりの技術が要求されることになる。データ分析を重視するコンテストとして、分析スキルの向上やリスクの認識といった側面から、データ利用のあり方への関心をどのように高めていくのかということも課題となる。将来的には、データを利用する際のスキルについて政府としてレファレンスサイトを提供することも一案ではないだろうか。

3.2.1.3. 課題の実態に迫るデータの作成

政府や自治体が公開しているオープンデータあるいは民間企業等が提供する無償データを利用することは有効な手段だが、問題意識に基づく課題の発見にとって必要なデータが存在しない場合もあり、時には自ら調査し、作成するという意識も必要となる。今年度のコンテストにおいても、チーム自ら作成したデータを課題発見に利用した事例も見られた。

作成するデータは定量的なものに限定されない。ユーザーや関係者、行政の担当者といった様々な主体に対するインタビュー調査も、一種のデータ作成と言える。ビッグデータと、文脈に依存する人間の経験や行動に関連する「厚いデータ」(thick data)を組み合わせることの重要性は以前から指摘されており⁷、今後のコンテストにおいても定量・定性データの組み合わせや、定性データの作成を通じて課題の本質に迫るといったデータの使い方について

⁵ Google トレンド 日本における「SDGs」および「持続可能な開発目標」の比較

<https://trends.google.co.jp/trends/explore?geo=JP&q=SDGs,%E6%8C%81%E7%B6%9A%E5%8F%AF%E8%83%BD%E3%81%AA%E9%96%8B%E7%99%BA%E7%9B%AE%E6%A8%99> (2023年3月7日最終閲覧)

⁶ Google トレンド アメリカ合衆国における「SDGs」および「sustainable development goals」の比較

<https://trends.google.co.jp/trends/explore?geo=US&q=SDGs,sustainable%20development%20goals> (2023年3月7日最終閲覧)

⁷ Onwuegbuzie, A. J., & Leech, N. L. (2005). On becoming a pragmatic researcher: The importance of combining quantitative and qualitative research methodologies. *International journal of social research methodology*, 8(5), 375-387.

でも意識を高めていくことが期待される。

- 愛媛県 新居浜商業高等学校 NC ガールズ
 - 「集落活性化意識醸成支援事業」として、交流センター館長、自治会長、地域おこし協力隊員等とのオンライン交流会や、海外から地域への移住者へのインタビューなどを実施し、取り組みのニーズや学生への期待について情報を得た。
- 兵庫県 加古川東高等学校 STEAM 特講 明石の農業ひろめ隊
 - 学校の生徒 351 人を対象に兵庫県明石市に関するイメージを尋ねるアンケートを実施し、RESAS の品目別農業産出額においては野菜の産出額の割合が県内の同規模の自治体よりも大きいにもかかわらず、生徒たちが明石市の農産品についてほとんどイメージを持っていないという実態を明らかにした。

なお、取り組みたいアイデアが事前に決まっており、その妥当性を示すためにデータを収集・分析するという順序で実施される事例も見られる。そのようなプロセスを採用することが必要となる場面も存在するであろうが、例えばイギリス政府で政策デザインを担当するポリシーラボのカミラ・ブキャナン氏は「着手する前から答えを知っているふりをする」ことは望ましくないと指摘する⁸。このような指摘は、複雑な社会課題の本質に迫り、効果的な政策アイデアを立案するためには、試行錯誤を伴う反復的なプロセスが必要であることの実証的な裏付けである。

3.2.2. アイデアの形成とデータ分析

アイデアを具体化する段階でも、データ分析は効果を発揮する。

- 沖縄県 名桜大学ヘルスサポート
 - サントリー食品インターナショナル株式会社の「サントリー100 年ライフプロジェクト」が2021年に実施した調査「ウェルビーイングトレンドサーベイ2021」⁹の結果をもとに、生活習慣病やダイエットに関心が集まっていることを指摘している。
- 京都府 同志社大学政策学部野田ゼミ

⁸ 経済産業省. (2022). 我が国における政策デザインの在り方等に係る調査支援及び実証事業 資料編 諸外国・地域の政策デザインへの取り組み調査.

https://www.meti.go.jp/policy/policy_management/policy_design/Japanese/assets/pdf/japanplused_20220331_02.pdf (2023年3月7日最終閲覧)

⁹ サントリー食品インターナショナル株式会社. “サントリー100 年ライフ プロジェクト「ウェルビーイングトレンドサーベイ2021」” <https://www.suntory.co.jp/softdrink/news/pr/article/SBF1187.html> (2023年3月7日最終閲覧)

- 18～24歳の若者300人に対してアンケートを実施し、地方創生や、チームで考案したアイデアについての関心、参加したいと思える報酬（時給）の水準に関して質問し、回答をグラフとして示している。アイデアの有効性や実現可能性の判断に繋がるデータを自ら作成している例である。

上記のように、沖縄県「名桜大学ヘルスサポート」では民間企業による調査結果を利用し、京都府「同志社大学政策学部野田ゼミ」では自らアンケート調査を実施しデータを作成している。アイデアの形成段階におけるデータ分析は、考案したアイデアが達成したい状態の実現に繋がる可能性を判断することに用いられる。ただしこの段階は、データに基づいてアイデアの有効性を主張するという両者の関係の妥当性を示すことが最も難しい段階でもある。

3.2.3. 実現支援事業におけるデータ分析支援の可能性

本事業ではコンテスト後に受賞チームとの意見交換や専門家によるアドバイスの提供を通じてアイデアの実現を支援してきたが、コンテストの目的であるデータ分析を活用した地域課題の解決や新たな政策アイデアの立案といった観点は、実現支援の段階ではほとんど焦点が当てられてこなかった。この背景には、データ分析・仮説設定・アイデア形成・政策の実行といった直線的な政策デザインプロセスという前提がある。

複雑性を増す現代の公共的課題への対処が求められることを背景とした、政策立案に対するデザインアプローチの導入が世界的なトレンドとなっている中で、ポイントの一つは「直線的なプロセス」から「反復的なプロセス」への転換であるとされている¹⁰。デザインアプローチを導入した政策デザインプロセスは、大きくは問題を幅広く探索すること（発散）と具体的な解決策を絞り込んでいくこと（収束）という2つの動きで構成されると説明されるが¹¹、反復的なプロセスでは問題と解決策の間を行き来するため、政策アイデアを考案し試行的な実践を行った後でも、再び問題に関する分析に立ち戻ることが求められる。その意味では、実現支援事業においても、コンテスト後に追加でデータ分析を実施すること（特に、実施段階においてはより必要となる、実態についてのきめ細やかな情報収集や、活動の継続に必要な経営指標の収集と分析）に関する支援を行うことが可能性として考えられるのではないか。

また、アイデアの実現支援を広い意味で捉えるならば、コンテストの応募期間に先立ってデータ分析の手法や考え方についての知見提供を実施することを含めた検討も必要となる。

¹⁰ Dorst, K., & Cross, N. (2001). Creativity in the design process: co-evolution of problem–solution. *Design studies*, 22(5), 425-437.

¹¹ van Buuren, A., Lewis, J. M., Guy Peters, B., & Voorberg, W. (2020). Improving public policy and administration: exploring the potential of design, *Policy & Politics*, 48(1), 3-19.

今年度は 9 月に、コンテストへの応募を検討している方を視聴者として想定し、政策アイデアの形成に向けて考慮すべき観点についてのプレゼンテーションをオンラインイベントという形で実施したが、ワークショップ形式での連続講座など様々な方法が考えられる。講座では、データや参考文献の適切な引用といった話題も扱うことが期待される。

3.3. 地方創生を目指す実践的活動がしばしば直面する課題

本節では、これまでのフォローアップから見えてきた、実践的活動が直面する主要な課題を3点挙げる。以下の3点のいずれかを欠くと、活動は持続せず頓挫してしまうことが多い。本報告書では、この3点で構成される整理枠組みを「実践的活動の持続のためのトライアングル」として提示する（図3.2）。

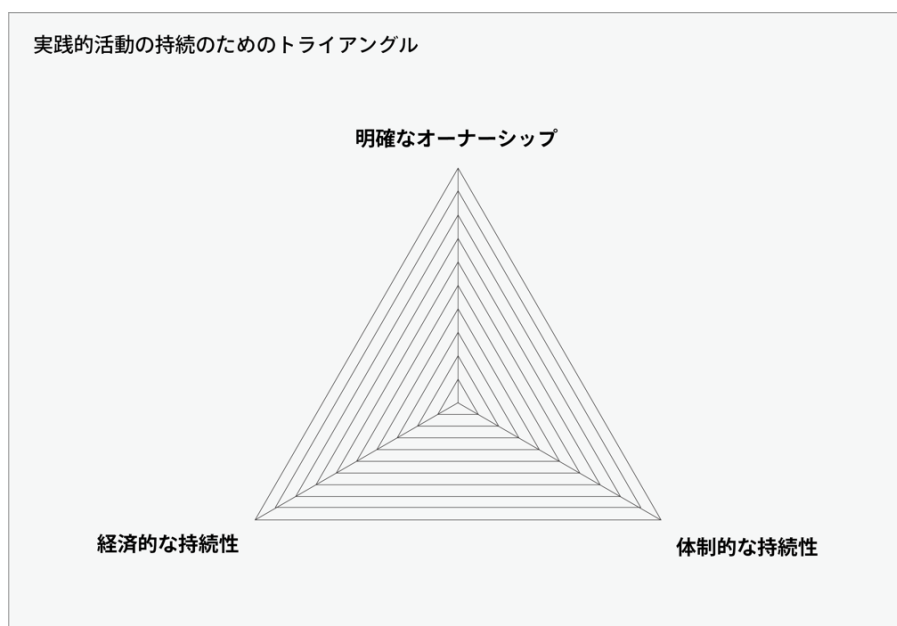


図 3.2 実践的活動の持続のためのトライアングル

3.3.1. 経済的な持続性

アイデアの実現に向けた各段階において、資金の確保が課題となっている事例が多い。アイデアが実現されている場合であっても、活動を持続的なものとするための収益化モデルの設計に成功している事例は稀である。クラウドファンディングや助成金のような資金獲得の方法に関する情報提供を行うとともに、制作物や成果物を販売し活動に必要な資金を得るための方法についてもアドバイスを行うことができる。

3.3.2. 体制的な持続性

受賞チーム全体では、学生が中心となっているアイデアや、学生がゼミや講義の一環として取り組んだ内容が増加傾向にある。こうした事例では、引き継ぎがうまくいかなかったり、年度が変わると取り組みが継続されなかったりすることが多い。また、自治体が重要な役割を果たす事例では、担当者の異動によって活動に対する熱量が失われてしまうことも多く、

地方創生の実践的活動にとって普遍的な課題となっている。初めはコアメンバーが活動に対して割くことのできるリソースに応じて活動の範囲や頻度を絞り込み、その上で仲間集めの方針を検討し実行に移していくことが重要である。

3.3.3. アイデアに対する明確なオーナーシップ

コンテストでは複数の主体の連携によってアイデアを実現したり、何らかの課題を解決したり、価値を創出したりすることが提案されるが、関連主体の中でアイデアに対するオーナーシップ（アイデアを自分のこととして考えるマインドセット）が共有されていない事例が見られる。このような事例では、連携の一端を担う主体から「アイデアの実現に協力したい」といった発言が聞かれることがある。関連する主体がオーナーシップを持って活動の推進に取り組めるような連携体制の構築が重要となる。

3.3.4. 「実践的活動の持続のためのトライアングル」の指標化

実現支援の一環として、コンテストへの参加を検討している段階で各チームが自らの取り組みにおける「実践的活動の持続のためのトライアングル」の3つの構成要素を自己点検できるようにするための指標づくりを行うことも考えられる。例えば「経済的な持続性」では資金的基礎（自己調達や助成金の獲得、寄付等）の有無やその規模、収益モデルの確度等、「体制的な持続性」では行政の担当部署との関係やメンバーのライフステージの変化が活動の継続にもたらす影響の大きさ等、そして「明確なオーナーシップ」では提案のみで終了予定か、最後まで実践する意志が強いのか、各メンバーがどの程度全体の意思決定に関与できるか、リーダーシップを持つメンバーによる活動へのコミットメントの度合いはどれほどか、といった観点が考えられる。アイデアコンテストの趣旨を踏まえ、3つの構成要素が揃っていることがコンテストでの評価に繋がるものではないものの、アイデアが置かれた現状を応募者自らが客観視することを通し、アイデアによって目指す姿の実現の一助となることを期待するものである。

3.4. まとめ

最後に、本事業を踏まえたアイデア実現に関する考察を整理する。

- アイデアの段階と実現支援の関係
 - コンテストの実現支援の対象となるアイデアには、考案されたアイデアのみの段階である場合から、既に継続的に実施されている段階である場合まで、様々な事例が含まれている。
 - 段階に応じて、以下のような支援の方策が有効であると考えられる。
 - ◇ アイデアの構想段階
 - チーム全体・個人として取り組みたいことの明確化に対する支援
 - 組織づくりに対する支援
 - ◇ アイデアの実施が予定されている段階
 - 詳細な実施内容に関する支援
 - 関係主体間の協議の場の設定に関する支援
 - ◇ アイデアが既に実施されている段階
 - 経済的な持続性の確保に対する支援
 - 体制的な持続性の確保に関する支援
 - 効果的な広報活動に対する支援
- データ分析に関する課題と支援の可能性
 - データ分析は課題の発見やアイデアの形成といった様々な場面で実施されるが、それぞれの場面において課題があり、今後は実現支援事業の一環としてデータ分析に関する支援を含めることも検討すべきである。
 - データ分析の実施に関して、以下のような課題がある。
 - ◇ 課題発見とデータ分析
 - 課題発見にあたっては RESAS やそれ以外の公開・商用データ等を組み合わせることが効果的であるが、その際にはデータセットの持つ特性や、内在するバイアスの影響を考慮する必要があり、データの内容への理解を深めることや、分析スキルを向上させることが課題である。
 - 課題の本質に迫るために必要なデータが存在しない場合があり、時には自ら調査を実施し、データを作成するという意識を持つことが必要である。
 - 社会課題の複雑化に伴い、取り組みたいアイデアが事前に決まっておりその妥当性を示すためにデータを収集・分析するというよりも、試行錯誤を伴う反復的なプロセスを導入することの必要性が増している。
 - データ利用のスキルに関しては、政府がデータの検索と利用に関するレ

ファレンスサイトを提供することも一案ではないか。

◇ アイデア形成とデータ分析

- データに基づいてアイデアの有効性を主張するという両者の関係性の妥当性を示すことが最も難しい段階である。

◇ 実現支援事業におけるデータ分析支援の可能性

- 本事業はコンテスト後に受賞チームとの意見交換や専門家によるアドバイスの提供を通じてアイデアの実現を支援してきたが、この背景には、データ分析・仮説設定・アイデア形成・政策の実行といった直線的な政策デザインプロセスという前提がある。
- 政策立案に対するデザインアプローチの導入が世界的なトレンドとなっている中で、ポイントの一つは「直線的なプロセス」から「反復的なプロセス」への転換である。
- 実現支援事業においても、コンテスト後に追加のデータ分析を実施することに関する支援を行うことが可能性として考えられる。
- アイデアの実現支援を広い意味で捉えるならば、コンテストの応募期間に先立ってデータ分析の手法や考え方についての知見提供を実施することを含めた検討も必要となる。

● 実践的活動が直面する課題

- 実践的活動の持続には「経済的な持続性」「体制的な持続性」「明確なオーナーシップ」という3点が関連しており、本報告書ではこの3点で構成される整理枠組みを「実践的活動の持続のためのトライアングル」として提示している。

◇ 経済的な持続性

- アイデアが実現されている場合であっても、活動を持続的なものとするための収益化モデルの設計に成功している事例は稀である。クラウドファンディングや助成金のような資金獲得の方法に関する情報提供を行うとともに、制作物や成果物を販売し活動に必要な資金を得るための方法についてもアドバイスを行うことができる。

◇ 体制的な持続性

- 学生団体では卒業、自治体では異動といった要因により取り組みの継続が困難になったり熱量が失われてしまったりすることが普遍的な課題となっている。コアメンバーが活動に対して割くことのできるリソースに応じて活動の範囲や頻度を絞り込み、その上で仲間集めの方針を検討し実行に移していくことが重要である。

◇ アイデアに対する明確なオーナーシップ

- 関連主体の中でアイデアに対するオーナーシップ（アイデアを自分のこ

ととして考えるマインドセット)が共有されていない事例が見られる。関連する主体がオーナーシップを持って活動の推進に取り組めるような連携体制の構築が重要となる。

- ▶ アイデアの現状を各応募チームが自己点検できるようにするため、持続のためのトライアングルの指標化を検討したい。